

平成 28 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第258号
平成29年9月25日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 菊池 敏 行
同 常井 洋 治
同 岡野 栄 治
同 羽生 健 志

平成28年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成29年8月1日付けで審査に付された平成28年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成28年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	9
第3 審査対象の概要	15
1 一般会計	15
2 特別会計	22
第4 決算の状況	30
1 一般会計	30
(1) 歳入	30
第1款 県 税	30
第2款 地方消費税清算金	31
第3款 地方譲与税	31
第4款 地方特例交付金	31
第5款 地方交付税	32
第6款 交通安全対策特別交付金	32
第7款 分担金及び負担金	32
第8款 使用料及び手数料	33
第9款 国庫支出金	34
第10款 財産収入	34
第11款 寄 附 金	35
第12款 繰 入 金	35
第13款 繰 越 金	36
第14款 諸 収 入	36
第15款 県 債	37

(2) 歳 出	38
第1款 議 会 費	38
第2款 総 務 費	38
第3款 企画開発費	39
第4款 生活環境費	39
第5款 保健福祉費	40
第6款 労 働 費	40
第7款 農林水産業費	41
第8款 商 工 費	41
第9款 土 木 費	42
第10款 警 察 費	42
第11款 教 育 費	43
第12款 災害復旧費	44
第13款 公 債 費	44
第14款 諸 支 出 金	45
第15款 予 備 費	45
2 特 別 会 計	46
(1) 公 債 管 理	46
(2) 市町村振興資金	46
(3) 競 輪 事 業	47
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業	48
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金	48
(6) 中小企業事業資金	49
(7) 農業改良資金	50
(8) 港 湾 事 業	51
(9) 林業・木材産業改善資金	51
(10) 沿岸漁業改善資金	52
(11) 都市計画事業土地区画整理事業	53
(12) 県立医療大学付属病院	54
3 財 産 管 理	55
4 歳計現金及び県債現在高の状況	58
5 定期監査等結果	61

平成28年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	62
2	審査の手続き	62
3	審査の結果及び意見	62
4	審査対象の概要	63

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書
審 査 意 見 書

平成28年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成28年度茨城県一般会計
- (2) 平成28年度茨城県特別会計
 - 茨城県公債管理特別会計
 - 茨城県市町村振興資金特別会計
 - 茨城県競輪事業特別会計
 - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
 - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
 - 茨城県中小企業事業資金特別会計
 - 茨城県農業改良資金特別会計
 - 茨城県港湾事業特別会計
 - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
 - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
 - 茨城県立医療大学付属病院特別会計

2 審査の手続き

平成28年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※ 予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

2 審査意見

(1) 決算の概況

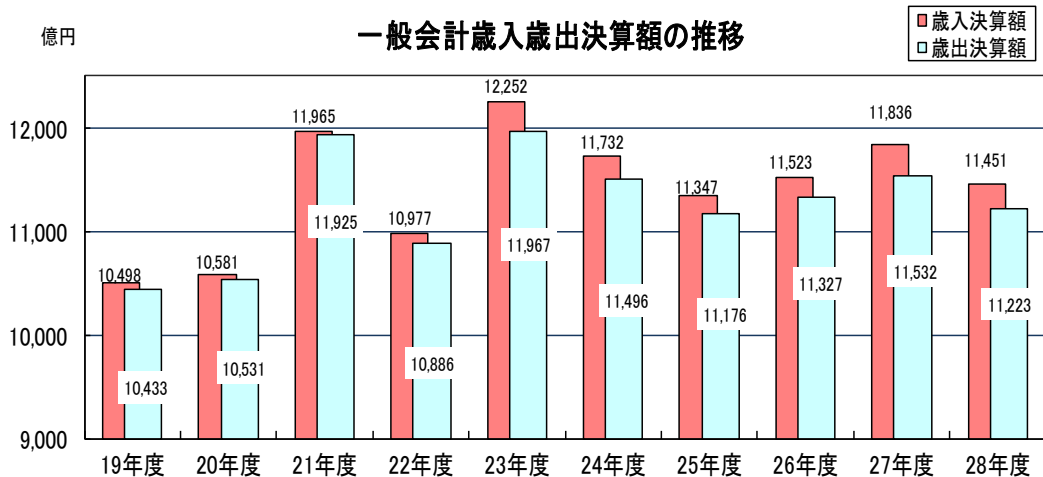
ア 一般会計

平成28年度決算額は、歳入決算額1兆1,450億6,145万6千円に対し、歳出決算額1兆1,223億2,604万7千円で、歳入歳出差引額は、227億3,540万9千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源158億3,462万2千円を差し引いた実質収支は69億78万7千円の黒字となった。

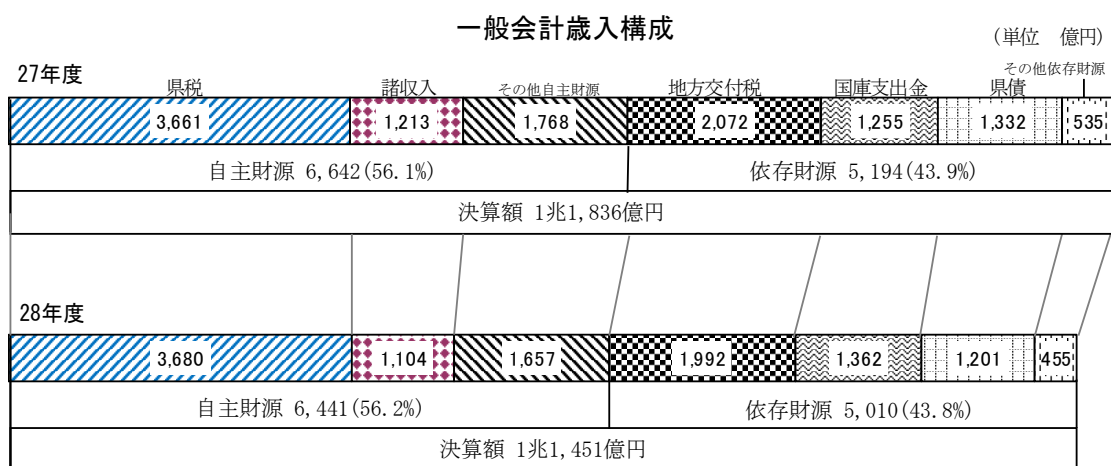
決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,173,182,350	1,134,681,439	1,152,263,815	1,183,559,757	1,145,061,456	△38,498,301
歳 出 総 額 (イ)	1,149,646,185	1,117,646,780	1,132,650,990	1,153,217,686	1,122,326,047	△30,891,639
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	23,536,165	17,034,659	19,612,825	30,342,071	22,735,409	△ 7,606,662
翌年度へ繰越明許費繰越額	13,025,501	12,964,240	14,052,715	21,993,963	11,980,186	△10,013,777
繰り越す事故繰越し繰越額	3,013,433	395,167	659,902	704,496	3,854,436	3,149,940
べき財源計 (エ)	16,038,934	13,359,407	14,712,617	22,698,459	15,834,622	△ 6,863,837
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	7,497,231	3,675,252	4,900,208	7,643,612	6,900,787	△ 742,825



歳入決算額は、前年度に比べて384億9,830万1千円、3.3%の減となったが、これは、国庫支出金が社会資本整備総合交付金の増などにより107億2,008万6千円増加したものの、その他自主財源のうち繰入金が雇用創出等基金などからの繰り入れの減により150億9,238万6千円減少し、また、地方消費税清算金が税率改正による前年度の一時的増収要因が解消されたことによる減により104億6,395万6千円減少したことに加え、県債が臨時財政対策債の減などにより131億4,618万1千円減少したほか、諸収入が中小企業融資資金貸付金の金融機関預託返戻金の減などにより109億7,805万8千円減少したことなどによるものである。



※ その他自主財源には、地方消費税清算金、繰越金、使用料及び手数料、繰入金などが含まれる。
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金などが含まれる。

不納欠損額は10億9,304万9千円であり、前年度に比べて1億2,990万6千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税10億3,710万5千円である。

収入未済額は、74億6,337万4千円であり、前年度に比べて14億9,848万7千円の減となった。主なものは、個人県民税などの県税61億462万円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

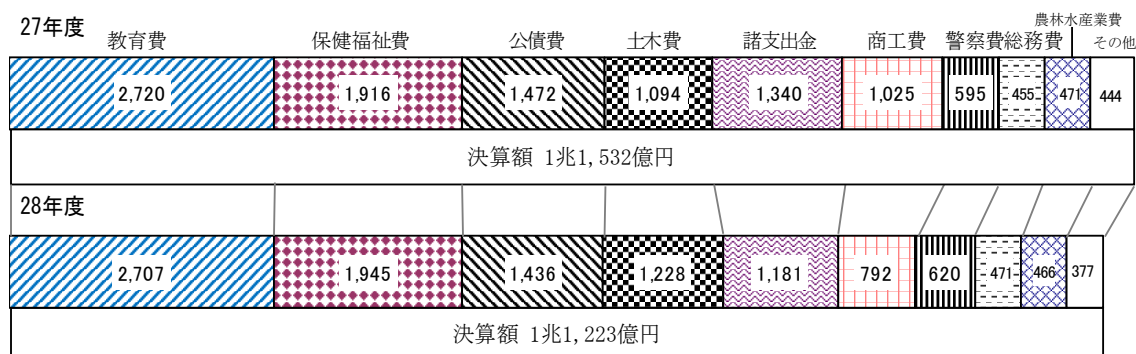
(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	1,665,097	1,627,508	1,542,756	1,222,955	1,093,049	△ 129,906
収 入 未 済 額	14,406,358	13,045,181	10,986,368	8,961,861	7,463,374	△1,498,487

歳出決算額は、前年度に比べて308億9,163万9千円、2.7%の減となった。これは、土木費が道路橋梁改築費や治水直轄事業負担金の増などにより134億1,325万4千円増加したものの、商工費が中小企業融資資金貸付金や中小企業事業資金特別会計への繰出金の減などにより233億2,536万4千円減少したほか、諸支出金が地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減などにより158億6,734万8千円減少したことなどによるものである。

一般会計歳出構成

(単位 億円)



※ その他には、企画開発費、生活環境費、災害復旧費、労働費などが含まれる。

イ 特別会計

平成28年度決算額は、歳入決算額2,627億5,838万5千円に対し、歳出決算額2,455億1,449万8千円で、歳入歳出差引額は、172億4,388万7千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源69億788万8千円を差し引いた実質収支は103億3,599万9千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は、855億7,044万円、24.6%の減、歳出決算額は、889億4,238万1千円、26.6%の減となった。主な会計別では、公債管理特別会計において、歳入で一般会計借換債の減など、歳出で償還金の減などにより歳入歳出とも

491億7,227万1千円減少し、また、中小企業事業資金特別会計において、歳入で中小企業事業資金債の減などにより292億5,981万2千円減少し、歳出で貸付金の減などにより285億2,925万6千円減少した。さらに、都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、歳入で土地区画整理関連事業債の減などにより269億4,205万3千円減少し、歳出で償還金の減などにより263億1,521万円減少した。

不納欠損額は2,312万7千円であり、前年度に比べて1,729万9千円の増となった。主なものは、中小企業事業資金特別会計の設備近代化資金貸付金2,231万5千円である。

収入未済額は、44億2,113万9千円であり、前年度に比べて2億6,588万1千円の減となった。主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金37億5,633万2千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	280,898,805	263,144,519	325,237,983	348,328,825	262,758,385	△85,570,440
歳 出 総 額 (イ)	276,254,243	256,666,014	318,483,585	334,456,879	245,514,498	△88,942,381
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	4,644,562	6,478,505	6,754,398	13,871,946	17,243,887	3,371,941
翌年度へ繰り越すべき財源						
繰越明許費繰越額	367,446	1,087,634	156,707	1,829,842	6,907,888	5,078,046
事故繰越し繰越額	0	153,344	0	50	0	△ 50
計 (エ)	367,446	1,240,978	156,707	1,829,892	6,907,888	5,077,996
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	4,277,116	5,237,527	6,597,691	12,042,054	10,335,999	△ 1,706,055

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	21,619	4,785	99,627	5,828	23,127	17,299
収 入 未 済 額	4,428,511	4,705,034	4,674,604	4,687,020	4,421,139	△ 265,881

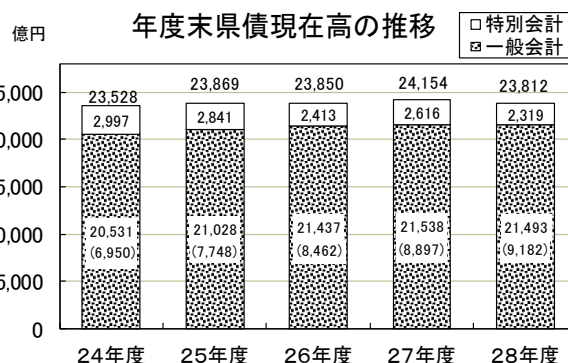
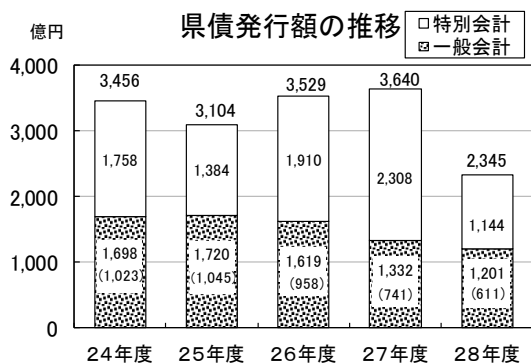
ウ 県 債

平成28年度の県債の発行額は、一般会計では1,200億7,292万円で、前年度に比べて131億4,618万1千円、9.9%の減となった。これは、地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債が130億4,660万円減少したことなどによるものである。

また、特別会計では、1,144億4,210万円で、前年度に比べて1,163億620万円、50.4%の減となった。これは、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で538億5,450万円、公債管理特別会計で403億2,670万円、中小企業事業資金特別会計で240

億円それぞれ減少したことなどによるものである。

平成28年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,811億9,508万1千円で、前年度に比べて342億3,324万1千円、1.4%の減となった。このうち、臨時財政対策債や減収補填債などの特例的県債の平成28年度末現在高は9,182億4,357万3千円である。



※ 一般会計の()内は、特例的県債の額を内数で記載した。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債，減収補填債（赤字債分），減税補填債など）

エ 主な財政指標

本県の平成28年度普通会計^(※)決算見込額は、歳入総額は前年度に比べて534億99百万円減の1兆870億54百万円に対し、歳出総額は前年度に比べて452億48百万円減の1兆620億35百万円で、歳入歳出差引額は250億19百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源183億34百万円を差し引いた実質収支は66億85百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(A)	平成28年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,134,972	1,099,143	1,131,200	1,140,553	1,087,054	△ 53,499
歳出総額 (イ)	1,109,928	1,080,576	1,109,616	1,107,283	1,062,035	△ 45,248
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	25,044	18,567	21,584	33,270	25,019	△ 8,251
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	17,505	14,854	15,883	24,006	18,334	△ 5,672
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	7,539	3,713	5,701	9,264	6,685	△ 2,579

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.63726で、前年度と比べて0.00417ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は94.3%で、前年度と比べて1.6ポイント上昇（悪化）している。

これは、人件費及び補助費等の増により経常経費充当一般財源が大きく増加したほか、地方譲与税の減による経常一般財源及び臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

実質公債費比率は11.0%で、前年度と比べて1.1ポイント低下（改善）している。

主な財政指標の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	茨城県	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726
	全国平均	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540
	本県の順位	8	8	8	8	9
経常収支比率	茨城県(%)	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3
	全国平均(%)	94.1	93.1	93.5	94.1	
	本県の順位	41	38	44	34	
実質公債費比率	茨城県(%)	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0
	全国平均(%)	13.7	13.5	13.1	12.7	
	本県の順位	32	28	30	32	

※ 平成28年度は速報値である。

※ 全国平均は単純平均、ただし、実質公債費比率は加重平均である。

※ 順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの順位ある。

<参考>

◎財政力指数：財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したものの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少なくなっていることを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率： 標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずるものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

オ プライマリーバランス

平成28年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス^(※)は459億円の黒字となり、前年度に比べて47億円増加した。

これは、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額が減少したこと及び歳出が減少したことなどによるものである。

プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
プライマリーバランス	△35	△76	15	412	459

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。

$$\text{算式} \quad \{ (\text{県債を除いた歳入：1兆250億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円}) \} \\ - (\text{元利償還金を除いた歳出：9,791億円}) = 459\text{億円}$$

(2) 意 見

ア 財政健全化の推進について

歳入については、国庫支出金に加え、法人事業税などの県税等が増加してはいるものの、県税収入は、経済状況により左右されることから、財源の確保が大きな課題となっている。

一方、歳出については、職員数の削減、事務事業の再構築をはじめ、数々の歳出削減策に努めてはいるものの、退職手当総額が高止まり、社会保障関係費などの義務的経費が年々増加するなど、財政構造の硬直化が進んでいる。

こうした中で、引き続き東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭に取り組むとともに、経済・雇用対策をはじめ、公共施設等の老朽化への対応などさまざまな行政需要にも応えながら、人口減少と超高齢化が進行する中、地域の活力を維持し、さらに発展させていく必要があり、歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況において、東日本大震災及び関東・東北豪雨の教訓を踏まえた災害に強い県土づくりや、人口減少社会にあっても、安全・安心、快適な生活環境のもとで、雇用がしっかりと確保され、誰もが個性や能力を発揮しながら主体的にいきいきと活躍することのできる「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりを着実に実施していくためには、「第7次茨城県行財政改革大綱」の基本方針に沿って、スクラップ・アンド・ビルドによる事務事業の徹底した見直しに努め歳出の削減を図るとともに、県有財産の売却や貸付け、県税徴収率の向上など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組む必要がある。それに加えて、国と地方の税財源の配分の見直しや、地方交付税の充実・総額の確保を図るため、地方六団体とも連携しながら、国に対して、地方税財政制度の改革に関し粘り強い要請に努めるなどして、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成28年度末県債現在高は2兆1,493億32百万円と、前年度に比べて44億88百万円減少している。このうち、公共投資に充てるための県債の新規発行額については、平成11年度以降公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、その残高については平成18年度をピークに減少に転じその取り組みの成果をあげてきている。

しかしながら、国の地方財政対策により地方財政の収支不足等を補うため、制度的に発行せざるを得ない地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が平成21年度以降多額となっており、その残高は年々増加している。

これらの特例的県債は、その元利償還金のほとんどが地方交付税の基準財政需要額に算入することとされているものの、県の債務であることに相違はないことから、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスにおける黒字の確保など財政の健全化を図り、県債の新規発行の抑制に努められたい。

イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて14億99百万円減少し、74億63

百万円となった。

収入未済額の主なものは、県税であり、前年度に比べて14億60百万円減少し、61億5百万円となった。県税の収入未済額の縮減は6年連続であり、徴収率については依然として全国低位にあるものの、前年度に比べて0.4ポイント上昇し98.1%となったことは、さまざまな徴税対策の努力が成果として現れたものといえる。

県税の収入未済額のうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援や、平成27年度から県内全市町村において開始された、原則すべての事業主を個人住民税（個人県民税・個人市町村民税）の特別徴収義務者に指定する取り組みの結果、前年度に比べて11億27百万円減少した。しかしながら、個人県民税の収入未済額は45億77百万円であり、県税全体の75.0%を占めていることから、引き続き市町村の徴税力強化を図る必要がある。よって、今後も税務課、市町村課及び各県税事務所は、茨城租税債権管理機構とも連携して、市町村の実情を踏まえ、必要な助言、協力を行うとともに、特別徴収義務者の指定による特別徴収制度の徹底のための取り組みに対しても必要な支援等を積極的に行い、徴収率向上と収入未済額の縮減に努められたい。

また、自動車税については、コンビニ納税、口座振替及びクレジットカード納税制度の普及による徴収率の向上に努めるとともに、滞納整理においては徴収率の数値目標を設定し、多様な方法による催告、早期の差押え、車検切れ自動車に係る滞納対策など、効果的かつ効率的な滞納整理に取り組んだ結果、前年度に比べて2億85百万円減少した。なお、自動車税の収入未済額は8億59百万円であるが、県の賦課徴収分の56.2%を占めていることから、引き続き、効果が現れている前述の滞納者の実態に応じた滞納整理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

県税以外の収入未済額のうち県営住宅使用料については、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者に対する債権回収会社及び地元弁護士チームを活用した納入指導などを粘り強く実施したことにより、前年度に比べて3百万円減少し、3億44百万円となり、5年連続して減少した。引き続き、収入未済額の縮減に向けて適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて2億66百万円減少し、44億21百万円となった。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等で

あり、滞納者に対する継続した巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などのきめ細やかな経営指導や、分割納入指導等を実施したことにより、前年度に比べて2億49百万円減少し38億52百万円となった。今後も、滞納者に対する経営指導を強化するとともに、再建が困難な滞納者に対しては、担保物件の処分や法的整理など個々の対策に加え、貸付原資の一部として県が借り入れている独立行政法人中小企業基盤整備機構と協議しながら収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い、新たな発生防止に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、前年度に比べて1億30百万円減少し、10億93百万円となった。主なものは県税の10億37百万円である。また、特別会計の不納欠損額は、前年度に比べて17百万円増加し、23百万円となった。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額118億84百万円のうち、平成28年度末の未収私債権額は52億14百万円あることから、今後も、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図り債権回収に努めるとともに、回収が期待できない債権（私債権）については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月総務部行財政改革・地方分権推進室策定）に基づいた適切な対応に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

ウ 保有土地の管理・処分について

分譲を目的とした土地については、工業用地等として604ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で138ha、阿見吉原地区で18ha、桜の郷地区で8haと、大量の分譲用地が残っている。

分譲用地については、企業立地補助金や税制上の特例措置などの立地促進策を活用しながら、首都圏中央連絡自動車道の県内全区間開通など陸・海・空の広域交通アクセスの立地優位性のPR等により「立地推進室」や「立地推進東京本部」を中心に全庁をあげて積極的な販売促進活動に努められたい。

なお、県、県土地開発公社及び県開発公社が保有している土地に係る県の将来負担見込額を計画的に解消するため取り組んできている保有土地対策については、巨額の県費が投入されてきたことを十分に認識し、これ以上の県民負担が発生しないよう着実な実行に努められたい。

その他の土地については、未売却分の旧畜産試験場敷地など未利用地43haのほ

か、職員住宅の用途廃止及び県立高等学校の統合等に伴い、新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これらについては、平成24年度の行政監査（「県有財産（土地）の有効活用」）の結果なども踏まえながら、今後とも土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な管理に努められたい。

エ 公共施設等の管理について

本県の公共施設等については、昭和40年代から50年代にかけての高度経済成長期における人口増加社会において、県民ニーズに対応するため教育・福祉施設及び社会基盤等の整備が行われたが、これらの施設は老朽化が進み、これから一斉に更新時期を迎える。今後限られた財源の中で、県民に対する安心・安全な施設の利用等を将来にわたり提供していくためには、計画的な施設の維持・更新等が必要である。このため、平成27年3月に策定した「茨城県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを行いながら、公共施設等の適切な管理の推進に努められたい。

また、公共施設等の計画的な修繕等に要する経費に充てることを目的として、平成27年度から積み立てを開始した「茨城県公共施設長寿命化等推進基金」については、平成28年度に50億円を積み増し現在70億円が措置されている。今後も基金の充実を図るとともに、基金設置の目的に沿って計画的に修繕等の事業を実施されたい。

オ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行うとともに、引き続き適切な指導監督に努められたい。

なお、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられてきていることから、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、「改革工程表」に基づき保有土地の計画的処分を鋭意進めるよう指導願いたい。

カ 事務事業の執行について

定期監査等の結果、業務委託する事業内容の一部が未確定のまま契約していた事例や、業務内容を過大に設定し委託していた事例など、事務の執行に関して不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところで

ある。

なお、依然として基本的な財務会計の事務処理の誤りが多く見受けられたことから、職員研修の充実を図るとともに、内部チェック機能の再点検を行うなど、財務会計事務の執行体制の強化に努められたい。

また、事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行を図るとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

第3 審査対象の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,947億5,054万7千円に対し、調定額1兆1,536億1,787万9千円、収入済額1兆1,450億6,145万6千円であり、収入割合は調定額に対し99.3%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
27 ア	1,246,001,132	1,193,744,573	1,183,559,757	1,222,955	8,961,861	95.0	99.1
28 イ	1,194,750,547	1,153,617,879	1,145,061,456	1,093,049	7,463,374	95.8	99.3
増減 イ-ア	△ 51,250,585	△ 40,126,694	△ 38,498,301	△ 129,906	△ 1,498,487	0.8	0.2

イ 収入済額を前年度に比べると、384億9,830万1千円（3.3%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、国庫支出金、県税、繰越金等であり、低下したものは、繰入金、県債、地方消費税清算金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は56.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収 入 済 額

区分	科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度		増 減 B-A 千円
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
自主財源	県 税	366,087,310	30.9	368,016,619	32.1	1,929,309
	地方消費税清算金	101,867,282	8.6	91,403,326	8.0	△ 10,463,956
	分担金及び負担金	8,898,462	0.8	9,304,066	0.8	405,604
	使用料及び手数料	15,538,079	1.3	17,728,064	1.5	2,189,985
	財 産 収 入	3,697,587	0.3	4,683,952	0.4	986,365
	寄 附 金	284,953	0.0	480,854	0.1	195,901
	繰 入 金	26,832,633	2.3	11,740,247	1.0	△ 15,092,386
	繰 越 金	19,612,825	1.7	30,342,071	2.7	10,729,246
	諸 収 入	121,337,461	10.2	110,359,403	9.6	△ 10,978,058
	小 計	664,156,592	56.1	644,058,602	56.2	△ 20,097,990
依存財源	地 方 譲 与 税	51,537,400	4.3	43,570,476	3.8	△ 7,966,924
	地方特例交付金	1,033,959	0.1	1,090,682	0.1	56,723
	地 方 交 付 税	207,213,121	17.5	199,186,921	17.4	△ 8,026,200
	交通安全対策特別交付金	883,222	0.1	845,407	0.1	△ 37,815
	国 庫 支 出 金	125,516,362	10.6	136,236,448	11.9	10,720,086
	県 債	133,219,101	11.3	120,072,920	10.5	△ 13,146,181
	小 計	519,403,165	43.9	501,002,854	43.8	△ 18,400,311
合 計	1,183,559,757	100.0	1,145,061,456	100.0	△ 38,498,301	

エ 不納欠損額は、10億9,304万9千円であり、その主なものは、県税10億3,710万5千円である。

不納欠損額を前年度に比べると、1億2,990万6千円（10.6%）の減である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 27 年 度 A 千円	平 成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,157,080	1,037,105	△ 119,975
分担金及び負担金	18,137	18,549	412
使用料及び手数料	22,502	10,591	△ 11,911
諸 収 入	25,236	26,804	1,568
合 計	1,222,955	1,093,049	△ 129,906

オ 収入未済額は、74億6,337万4千円であり、その主なものは、県税61億462万円である。

収入未済額を前年度に比べると、14億9,848万7千円（16.7%）の減である。

過年度収入未済額を前年度に比べると、13億6,726万6千円（20.4%）の減である。

収 入 未 済 額

区 分	平 成 27 年 度 A 千円	平 成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	7,565,323	6,104,620	△ 1,460,703	
分担金及び負担金	108,783	103,966	△ 4,817	
使用料及び手数料	366,447	354,719	△ 11,728	
諸 収 入	921,308	900,069	△ 21,239	
合 計	8,961,861	7,463,374	△ 1,498,487	
合 計	現 年 度	2,249,090	2,117,869	△ 131,221
内 訳	過 年 度	6,712,771	5,345,505	△ 1,367,266

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,947億5,054万7千円に対し、支出済額1兆1,223億2,604万7千円、翌年度繰越額646億2,310万円及び不用額78億140万円であり、執行率は93.9%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
27 了	1,246,001,132	1,153,217,686	81,951,984	10,831,462	92.6
28 イ	1,194,750,547	1,122,326,047	64,623,100	7,801,400	93.9
増 減 イ-了	△ 51,250,585	△ 30,891,639	△ 17,328,884	△ 3,030,062	1.3

イ 支出済額を前年度に比べると、308億9,163万9千円（2.7%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、土木費及び諸支出金である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、土木費、保健福祉費、教育費等であり、低下したものは商工費、諸支出金、労働費等である。

支 出 済 額

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,517,830	0.1	1,544,939	0.1	27,109
総 務 費	45,525,479	3.9	47,140,033	4.2	1,614,554
企 画 開 発 費	16,356,106	1.4	15,320,014	1.4	△ 1,036,092
生 活 環 境 費	14,937,197	1.3	12,059,339	1.1	△ 2,877,858
保 健 福 祉 費	191,621,125	16.6	194,497,226	17.3	2,876,101
労 働 費	5,923,630	0.5	3,263,701	0.3	△ 2,659,929
農 林 水 産 業 費	47,142,774	4.1	46,619,724	4.2	△ 523,050
商 工 費	102,485,304	8.9	79,159,940	7.1	△ 23,325,364
土 木 費	109,369,541	9.5	122,782,795	10.9	13,413,254
警 察 費	59,468,249	5.2	62,026,032	5.5	2,557,783
教 育 費	272,004,108	23.6	270,729,963	24.1	△ 1,274,145
災 害 復 旧 費	5,704,447	0.5	5,539,940	0.5	△ 164,507
公 債 費	147,203,689	12.8	143,551,542	12.8	△ 3,652,147
諸 支 出 金	133,958,207	11.6	118,090,859	10.5	△ 15,867,348
合 計	1,153,217,686	100.0	1,122,326,047	100.0	△ 30,891,639

エ 翌年度繰越額は、646億2,310万円であり、その主なものは、土木費437億6,358万8千円及び農林水産業費88億402万2千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、173億2,888万4千円（21.1%）の減である。

翌年度繰越額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	0	163,123	163,123
総 務 費	396,199	433,770	37,571
企 画 開 発 費	1,612,950	1,640,037	27,087
生 活 環 境 費	4,472,402	1,113,534	△ 3,358,868
保 健 福 祉 費	2,588,629	3,366,879	778,250
労 働 費	62,211	0	△ 62,211
農 林 水 産 業 費	9,065,160	8,804,022	△ 261,138
商 工 費	503,912	1,049,745	545,833
土 木 費	52,792,346	43,763,588	△ 9,028,758
警 察 費	56,331	124,340	68,009
教 育 費	3,806,737	2,876,302	△ 930,435
災 害 復 旧 費	6,595,107	1,287,760	△ 5,307,347
合 計	81,951,984	64,623,100	△ 17,328,884

オ 不用額は、78億140万円であり、その主なものは、保健福祉費19億4,328万6千円、農林水産業費18億3,092万1千円、教育費10億2,835万4千円及び災害復旧費8億9,400万7千円である。

不用額を前年度に比べると、30億3,006万2千円（28.0%）の減である。

不 用 額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	27,681	42,838	15,157
総 務 費	307,558	338,791	31,233
企 画 開 発 費	496,820	212,166	△ 284,654
生 活 環 境 費	1,408,716	606,596	△ 802,120
保 健 福 祉 費	3,033,552	1,943,286	△ 1,090,266
労 働 費	300,438	119,261	△ 181,177
農 林 水 産 業 費	2,503,291	1,830,921	△ 672,370
商 工 費	436,703	238,900	△ 197,803
土 木 費	350,311	293,509	△ 56,802
警 察 費	261,600	252,712	△ 8,888
教 育 費	1,171,540	1,028,354	△ 143,186
災 害 復 旧 費	533,163	894,007	360,844
公 債 費	9	9	0
諸 支 出 金	79	50	△ 29
予 備 費	1	0	△ 1
合 計	10,831,462	7,801,400	△ 3,030,062

2 特別会計

(1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか11会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,666億9,483万3千円に対し、調定額2,672億265万1千円、収入済額2,627億5,838万5千円であり、収入割合は調定額に対し98.3%である。

歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
27 ア	348,015,729	353,021,673	348,328,825	5,828	4,687,020	100.1	98.7
28 イ	266,694,833	267,202,651	262,758,385	23,127	4,421,139	98.5	98.3
増減 イ-ア	△ 81,320,896	△ 85,819,022	△ 85,570,440	17,299	△ 265,881	△ 1.6	△ 0.4

イ 収入済額の合計は、2,627億5,838万5千円である。

収入済額を前年度に比べると、855億7,044万円（24.6%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

収 入 済 額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	196,201,347	147,029,076	△ 49,172,271
市 町 村 振 興 資 金	1,833,781	1,999,127	165,346
競 輪 事 業	12,510,627	16,458,598	3,947,971
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,053,046	3,288,535	235,489
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	221,236	236,296	15,060
中 小 企 業 事 業 資 金	31,525,373	2,265,561	△ 29,259,812
農 業 改 良 資 金	212,301	288,017	75,716
港 湾 事 業	25,085,127	40,376,496	15,291,369
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	222,196	227,786	5,590
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	247,301	249,407	2,106
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	74,647,399	47,705,346	△ 26,942,053
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,569,091	2,634,140	65,049
合 計	348,328,825	262,758,385	△ 85,570,440

ウ 不納欠損額は、2,312万7千円であり、その主なものは、中小企業事業資金2,231万5千円である。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 27 年 度 A 千円	平 成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 金 福 祉 資 金	1,510	0	△ 1,510
中 小 企 業 事 業 資 金	4,318	22,315	17,997
港 湾 事 業	0	65	65
県立医療大学付属病院	0	747	747
合 計	5,828	23,127	17,299

エ 収入未済額は、44億2,113万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金38億5,177万5千円である。

収入未済額

区 分		平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業		70	0	△ 70
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		129,513	124,691	△ 4,822
中小企業事業資金		4,101,140	3,851,775	△ 249,365
農業改良資金		134,047	130,420	△ 3,627
港湾事業		1,068	1,829	761
林業・木材産業改善資金		67,823	68,899	1,076
沿岸漁業改善資金		3,507	2,808	△ 699
都市計画事業 土地区画整理事業		201,414	194,925	△ 6,489
県立医療大学附属病院		13,008	10,362	△ 2,646
合 計		4,687,020	4,421,139	△ 265,881
合 計 内 訳	現 年 度	111,079	11,575	△ 99,504
	過 年 度	4,575,941	4,409,564	△ 166,377

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,666億9,483万3千円に対し、支出済額2,455億1,449万8千円、翌年度繰越額169億7,664万8千円及び不用額42億368万7千円であり、執行率は92.1%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
27 了	348,015,729	334,456,879	9,643,088	3,915,762	96.1
28 イ	266,694,833	245,514,498	16,976,648	4,203,687	92.1
増 減 イ-了	△ 81,320,896	△ 88,942,381	7,333,560	287,925	△ 4.0

イ 支出済額の合計は、2,455億1,449万8千円である。

支出済額を前年度に比べると、889億4,238万1千円（26.6％）の減であり、内訳は次表のとおりである。

支 出 済 額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	196,201,347	147,029,076	△ 49,172,271
市 町 村 振 興 資 金	942,804	1,108,150	165,346
競 輪 事 業	11,794,931	15,817,558	4,022,627
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,734,033	2,181,546	447,513
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	102,550	110,906	8,356
中 小 企 業 事 業 資 金	30,207,913	1,678,657	△ 28,529,256
農 業 改 良 資 金	47,608	57,406	9,798
港 湾 事 業	23,387,088	33,696,594	10,309,506
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	129	30	△ 99
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	33,384	27,421	△ 5,963
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	67,554,001	41,238,791	△ 26,315,210
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,451,091	2,568,363	117,272
合 計	334,456,879	245,514,498	△ 88,942,381

ウ 翌年度繰越額は、169億7,664万8千円であり、その主なものは、港湾事業139億9,618万6千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、73億3,356万円（76.0％）の増である。

翌年度繰越額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業	189,779	300,278	110,499
港 湾 事 業	7,457,683	13,996,186	6,538,503
都市計画事業 土地区画整理事業	1,995,626	2,680,184	684,558
合 計	9,643,088	16,976,648	7,333,560

エ 不用額は、42億368万7千円であり、その主なものは、競輪事業13億3,470万8千円、市町村振興資金8億9,097万7千円、中小企業事業資金5億6,385万4千円及び港湾事業4億8,909万8千円である。

不用額を前年度に比べると、2億8,792万5千円（7.4%）の増である。

不 用 額

区 分	平成 27 年 度 A 千円	平成 28 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	1	4	3
市 町 村 振 興 資 金	890,976	890,977	1
競 輪 事 業	622,605	1,334,708	712,103
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	20,621	32,582	11,961
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	114,367	123,181	8,814
中 小 企 業 事 業 資 金	1,288,049	563,854	△ 724,195
農 業 改 良 資 金	164,392	230,135	65,743
港 湾 事 業	247,456	489,098	241,642
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	222,051	227,645	5,594
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	214,924	221,977	7,053
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	91,168	33,350	△ 57,818
県立医療大学付属病院	39,152	56,176	17,024
合 計	3,915,762	4,203,687	287,925

第 4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
366,303,665	375,158,344	368,016,619	1,037,105	6,104,620	1,712,954	100.5	98.1

1 調定額は、前年度に比べ3億4,863万1千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税	112,242,371千円	法 人 事 業 税	76,454,425千円
地 方 消 費 税	67,833,793千円	自 動 車 税	51,304,492千円

2 収入済額は、前年度に比べ19億2,930万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法 人 事 業 税	9,105,409千円
-----------	-------------

(減少した科目・金額)

地 方 消 費 税	4,761,375千円	法 人 県 民 税	2,164,467千円
-----------	-------------	-----------	-------------

3 不納欠損額は、54,172件、10億3,710万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	21,069件	304,330千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	22,527件	489,244千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	10,576件	243,531千円

4 収入未済額は、61億462万円で調定額に対する割合は1.6%であり、前年度に比べ14億6,070万3千円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税45億7,664万5千円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
91,403,326	91,403,326	91,403,326	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ104億6,395万6千円の減である。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
43,570,476	43,570,476	43,570,476	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ79億6,692万4千円の減である。

収入済額の減の主なものは、地方法人特別譲与税77億2,791万2千円である。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,090,682	1,090,682	1,090,682	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ5,672万3千円の増である。

第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
199,186,921	199,186,921	199,186,921	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ80億2,620万円の減である。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
845,407	845,407	845,407	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ3,781万5千円の減である。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,595,950	9,426,581	9,304,066	18,549	103,966	△1,291,884	87.8	98.7

- 1 調定額は、前年度に比べ4億119万9千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,466,438千円	農林水産業費負担金	1,980,615千円
教育費負担金	1,823,659千円	土木費負担金	1,420,531千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ4億560万4千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費分担金	389,724千円	土木費負担金	382,560千円
-----------	-----------	--------	-----------

(減少した科目・金額)

生活環境費負担金 564,903千円

3 不納欠損額は、424件、1,854万9千円であり、時効によるものである。

4 収入未済額は、1億396万6千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ481万7千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億396万6千円である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
17,625,953	18,093,374	17,728,064	10,591	354,719	102,111	100.6	98.0

1 調定額は、前年度に比べ21億6,634万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料 7,146,404千円 証紙収入 4,951,333千円

土木使用料 4,082,035千円

2 収入済額は、前年度に比べ21億8,998万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料 2,251,776千円

(減少した科目・金額)

土木使用料 123,922千円

3 不納欠損額は、376件、1,059万1千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 21件 168千円

滞納処分執行停止に係るもので執行停止後3年経過
以外の事由によるもの 5件 14千円

法令上の免責によるもの 350件 10,409千円

4 収入未済額は、3億5,471万9千円で調定額に対する割合は2.0%であり、前年度に比べ1,172万8千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億5,330万1千円である。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
164,322,851	136,236,448	136,236,448	0	0	△ 28,086,403	82.9	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ107億2,008万6千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	39,289,077千円	土木費国庫補助金	33,466,826千円
教育費国庫補助金	14,105,812千円	保健福祉費国庫補助金	11,454,738千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ107億2,008万6千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金	6,128,792千円	保健福祉費国庫補助金	4,152,379千円
教育費国庫補助金	2,293,565千円		

(減少した科目・金額)

教育費国庫負担金	2,296,091千円	農林水産業費国庫補助金	1,390,491千円
企画開発費委託金	952,773千円		

第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
4,265,636	4,683,952	4,683,952	0	0	418,316	109.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ9億8,636万5千円の増である。

調定額の主なものは、不動産売払収入35億3,703万円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ9億8,636万5千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入	1,203,085千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

物品売払収入 104,462千円 利子及び配当金 98,361千円

第11款 寄附金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
476,159	480,854	480,854	0	0	4,695	101.0	100.0

1 調定額は、前年度に比べ1億9,590万1千円の増である。

調定額の主なものは、総務費寄附金4億2,761万3千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ1億9,590万1千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金 351,340千円

(減少した科目・金額)

生活環境費寄附金 156,326千円

第12款 繰入金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
13,188,380	11,740,247	11,740,247	0	0	△1,448,133	89.0	100.0

1 調定額は、前年度に比べ150億9,238万6千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金繰入金 2,959,865千円

森林湖沼環境基金繰入金 1,699,153千円

雇用創出等基金繰入金 1,394,154千円

東日本大震災復興基金繰入金 1,234,659千円

健やか子ども基金繰入金 1,189,392千円

2 収入済額は、前年度に比べ150億9,238万6千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

東日本大震災復興基金繰入金	1,234,659千円
特別会計繰入金	618,769千円
地域医療介護総合確保基金繰入金	585,415千円
農地集積総合支援基金繰入金	554,398千円

(減少した科目・金額)

雇用創出等基金繰入金	5,070,057千円
地域医療再生基金繰入金	4,123,494千円
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰入金	2,500,000千円
環境保全基金繰入金	1,323,054千円

第13款 繰越金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
30,342,071	30,342,071	30,342,071	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ107億2,924万6千円の増である。

第14款 諸収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
112,388,470	111,286,276	110,359,403	26,804	900,069	△ 2,029,067	98.2	99.2

1 調定額は、前年度に比べ109億9,772万9千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入919億261万9千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ109億7,805万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑 入 1,498,870千円 清算金 540,235千円

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入 12,618,557千円

3 不納欠損額は、130件、2,680万4千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 47件 17,364千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 29件 1,024千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 48件 5,114千円

法令上の免責によるもの 6件 3,302千円

4 収入未済額は、9億6万9千円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度に比べ2,123万9千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑 入 353,082千円 貸付金元金収入 185,510千円

賠償金 182,395千円

第15款 県 債

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
139,144,600	120,072,920	120,072,920	0	0	△ 19,071,680	86.3	100.0

1 調定額は、前年度に比べ131億4,618万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 61,063,800千円 土 木 債 37,626,800千円

2 収入済額は、前年度に比べ131億4,618万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災 害 復 旧 債 2,034,500千円 生 活 環 境 債 1,884,519千円

土 木 債 1,723,600千円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債 13,046,600千円 教 育 債 4,523,700千円

(2) 歳 出

第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,750,900	1,544,939	163,123	0	42,838	205,961	88.2

1 支出済額は、前年度に比べ2,710万9千円の増である。

支出済額の増は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費 15,258千円 議 会 費 11,851千円

2 繰越明許費1億6,312万3千円は、事務局費で議事堂内設備の更新について、設計に時間を要したことにより工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、議会費の事業確定による自然残等である。

第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
47,912,594	47,140,033	433,770	0	338,791	772,561	98.4

1 支出済額は、前年度に比べ16億1,455万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財 産 管 理 費 3,071,943千円 参議院議員選挙費 1,176,711千円

(減少した科目・金額)

財 政 管 理 費 1,123,456千円 市町村振興費 870,770千円

一 般 管 理 費 787,365千円

2 繰越明許費4億3,377万円は、市町村振興費等で用地取得が難航し、工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、政策審議費の事業確定による自然残等である。

第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,172,217	15,320,014	1,640,037	0	212,166	1,852,203	89.2

1 支出済額は、前年度に比べ10億3,609万2千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

情報化推進費	346,657千円	計画調整費	152,443千円
電源立地促進対策費	147,977千円		

(減少した科目・金額)

委託統計費	974,520千円	空港対策費	395,684千円
-------	-----------	-------	-----------

2 繰越明許費16億4,003万7千円は、都市計画事業費等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、空港対策費の事業確定による自然残等である。

第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
13,779,469	12,059,339	1,113,534	0	606,596	1,720,130	87.5

1 支出済額は、前年度に比べ28億7,785万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

防災総務費	3,011,860千円
-------	-------------

(減少した科目・金額)

災害救助対策費	3,198,934千円	環境管理費	1,319,861千円
---------	-------------	-------	-------------

2 繰越明許費11億1,353万4千円は、原子力安全対策費等で関係機関との調整遅延により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、災害救助対策費の事業確定による自然残等である。

第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
199,807,391	194,497,226	3,329,228	37,651	1,943,286	5,310,165	97.3

1 支出済額は、前年度に比べ28億7,610万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童措置費	2,251,224千円	社会福祉対策費	2,150,861千円
国民健康保険指導費	1,306,069千円	高齢者医療費	1,183,341千円
人材育成費	1,084,291千円		

(減少した科目・金額)

医療整備対策費	4,540,333千円	健康増進費	950,145千円
児童福祉対策費	623,715千円		

2 繰越明許費33億2,922万8千円は、高齢福祉施設費等で軟弱地盤等により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し3,765万1千円は、介護保険費等で想定外の湧水により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、障害福祉援護費の事業確定による自然残等である。

第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,382,962	3,263,701	0	0	119,261	119,261	96.5

1 支出済額は、前年度に比べ26億5,992万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業能力開発推進費	11,346千円	労働環境整備費	5,560千円
-----------	----------	---------	---------

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 2,318,956千円

2 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による自然残等である。

第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
57,254,667	46,619,724	8,215,954	588,068	1,830,921	10,634,943	81.4

1 支出済額は、前年度に比べ5億2,305万円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地改良事業費 1,344,649千円 水産基盤整備費 615,897千円
土地改良管理指導費 567,529千円

(減少した科目・金額)

地域振興対策費 1,097,324千円 野菜対策費 890,556千円
農地等調整費 674,271千円 林業総務費 266,472千円

2 繰越明許費82億1,595万4千円は、土地改良事業費等で地元との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し5億8,806万8千円は、水産基盤整備費等で想定外の湧水により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、水産基盤整備費の事業確定による自然残等である。

第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
80,448,585	79,159,940	1,049,745	0	238,900	1,288,645	98.4

1 支出済額は、前年度に比べ233億2,536万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

産業振興費 298,147千円 産業技術費 120,110千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 14,246,968千円 経営支援費 6,233,970千円

2 繰越明許費10億4,974万5千円は、産業技術費等で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことなどによるものである。

3 不用額は、商工金融対策費の事業確定による自然残等である。

第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
166,839,892	122,782,795	36,276,260	7,487,328	293,509	44,057,097	73.6

1 支出済額は、前年度に比べ134億1,325万4千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

道路橋梁改築費 8,232,716千円 治水直轄事業負担金 6,122,810千円

港湾建設費 3,229,934千円

(減少した科目・金額)

道路直轄事業負担金 7,757,618千円

2 繰越明許費362億7,626万円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し74億8,732万8千円は、海岸保全費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費の事業確定による自然残等である。

第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
62,403,084	62,026,032	124,340	0	252,712	377,052	99.4

1 支出済額は、前年度に比べ25億5,778万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察施設費 2,236,874千円

(減少した科目・金額)

装 備 費 158,449千円

2 繰越明許費1億2,434万円は、交通指導取締費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、警察本部費の職員給与費の自然残等である。

第11款 教育費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
274,634,619	270,729,963	2,839,323	36,979	1,028,354	3,904,656	98.6

1 支出済額は、前年度に比べ12億7,414万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育振興費 2,162,606千円 体育施設費 1,007,420千円

特別支援学校費 574,443千円

(減少した科目・金額)

高等学校建設費 2,253,712千円 体育振興費 823,787千円

教職員費（小学校費） 788,443千円 産業教育整備費 769,140千円

2 繰越明許費28億3,932万3千円は、特別支援学校整備費等で国の補正予算に対応するため工事を前倒して執行したことなどによるものである。

3 事故繰越し3,697万9千円は、社会教育施設費で工法の検討による設計遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、私学振興費の事業確定による自然残等である。

第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
7,721,707	5,539,940	778,873	508,887	894,007	2,181,767	71.7

1 支出済額は、前年度に比べ1億6,450万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害耕地復旧費 898,827千円

(減少した科目・金額)

災害水産施設復旧費 679,955千円 災害文教施設復旧費 260,121千円

災害保健福祉施設復旧費 182,803千円

2 繰越明許費7億7,887万3千円は、災害水産施設復旧費等で資材調達の遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し5億888万7千円は、災害水産施設復旧費で資材調達の遅延により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、災害水産施設復旧費の事業確定による自然残等である。

第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
143,551,551	143,551,542	0	0	9	9	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ36億5,214万7千円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 1,405,519千円

(減少した科目・金額)

公債諸費 2,893,154千円 利 子 2,164,512千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
118,090,909	118,090,859	0	0	50	50	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ158億6,734万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

利子割精算金 913千円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 7,686,317千円 地方消費税交付金 5,314,314千円

2 不用額は、利子割交付金等の税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
88,025	83,881	4,144	95.3

充当額は、前年度に比べ3,756万5千円の減である。

2 特別会計

(1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
147,029,080	147,029,076	147,029,076	0	0	△4	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
147,029,080	147,029,076	0	0	4	4	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,033億1,940万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,428億7,105万2千円（うち償還金1,279億4,890万円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

(2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,999,127	1,999,127	1,999,127	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,999,127	1,108,150	0	0	890,977	890,977	55.4

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億9,097万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 1,086,518千円 繰越金 890,977千円

3 支出済額の主なものは、市町村振興資金貸付費10億円である。

4 貸付実績は、20件、10億円である。

5 年度末貸付現在高は、405件、73億5,693万9千円である。

6 不用額は、予備費の自然残である。

(3) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
17,152,266	16,458,598	16,458,598	0	0	△693,668	96.0	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,152,266	15,817,558	0	0	1,334,708	1,334,708	92.2

1 歳入歳出決算額の差引残額は、6億4,104万円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入152億754万6千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費151億2,808万6千円である。

4 不用額は、予備費の自然残等である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,514,406	3,323,965	3,288,535	0	35,430	774,129	130.8	98.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,514,406	2,181,546	300,278	0	32,582	332,860	86.8

- 歳入歳出決算額の差引残額は、11億698万9千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰越金 1,319,013千円 県 債 600,800千円
財産収入 591,180千円
- 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
鹿島開発計画費 1,082,034千円 公 債 費 657,668千円
- 繰越明許費3億27万8千円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、鹿島開発計画費の事業確定による自然残等である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
234,087	360,987	236,296	0	124,691	2,209	100.9	65.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
234,087	110,906	0	0	123,181	123,181	47.4

1 歳入歳出決算額の差引残額は、1億2,539万円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 118,686千円 貸付返納金 114,868千円

3 収入未済額は、1億2,469万1千円で調定額に対する割合は34.5%であり、前年度に比べ482万2千円の減である。

4 支出済額は、貸付費1億1,090万6千円である。

5 貸付実績は、199件、1億164万5千円である。

6 年度末貸付現在高は、1,992件、6億625万6千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,242,511	6,139,651	2,265,561	22,315	3,851,775	23,050	101.0	36.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,242,511	1,678,657	0	0	563,854	563,854	74.9

1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億8,690万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 1,317,460千円 貸付金元金収入 929,772千円

- 3 不納欠損額は、5件、2,231万5千円であり、権利の放棄をしたものである。
- 4 収入未済額は、38億5,177万5千円で調定額に対する割合は62.7%であり、前年度に比べ2億4,936万5千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、設備資金貸付費12億9,077万2千円である。
- 6 平成28年度の貸付実績はなかった。
- 7 年度末貸付現在高は、249件、381億2,995万3千円である。
- 8 不用額は、予備費の自然残等である。

(7) 農業改良資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
287,541	418,437	288,017	0	130,420	476	100.2	68.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
287,541	57,406	0	0	230,135	230,135	20.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億3,061万1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
繰 越 金 164,693千円 償 還 金 120,471千円
- 3 収入未済額は、1億3,042万円で調定額に対する割合は31.2%であり、前年度に比べ362万7千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金5,092万1千円である。
- 5 貸付実績は、1件、99万3千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、136件、6億4,543万9千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(8) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
48,181,878	40,378,390	40,376,496	65	1,829	△ 7,805,382	83.8	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
48,181,878	33,696,594	13,996,186	0	489,098	14,485,284	69.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、66億7,990万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。
雑 入 28,223,602千円 県 債 6,584,000千円
- 3 不納欠損額は、1件、6万5千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、182万9千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ76万1千円の増である。
- 5 支出済額の主なものは、港湾建設費263億4,705万5千円である。
- 6 繰越明許費139億9,618万6千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 7 不用額は、港湾建設費の事業確定による自然残等である。

(9) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
227,675	296,685	227,786	0	68,899	111	100.1	76.8

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
227,675	30	0	0	227,645	227,645	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億2,775万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億2,206万7千円である。
- 3 収入未済額は、6,889万9千円で調定額に対する割合は23.2%であり、前年度に比べ107万6千円の増である。
- 4 支出済額は、事務取扱費3万円である。
- 5 平成28年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、11件、6,393万8千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
249,398	252,215	249,407	0	2,808	9	100.1	98.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
249,398	27,421	0	0	221,977	221,977	11.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億2,198万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億1,391万8千円である。
- 3 収入未済額は、280万8千円で調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ69万9千円の減である。

- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金2,675万7千円である。
- 5 貸付実績は、10件、2,675万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、58件、1億2,394万7千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
43,952,325	47,900,271	47,705,346	0	194,925	3,753,021	108.5	99.6

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
43,952,325	41,238,791	2,680,184	0	33,350	2,713,534	93.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、64億6,655万5千円である。
- 2 収入済額の主なものは、財産収入337億2,187万円である。
- 3 収入未済額は、1億9,492万5千円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ648万9千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）290億7,812万9千円である。
- 5 繰越明許費26億8,018万4千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）の事業確定による自然残等である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,624,539	2,645,249	2,634,140	747	10,362	9,601	100.4	99.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,624,539	2,568,363	0	0	56,176	56,176	97.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、6,577万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使 用 料	1,476,035千円	繰 入 金	950,598千円
-------	-------------	-------	-----------
- 3 不納欠損額は、3件、74万7千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	2件	450千円
法令上の免責によるもの	1件	297千円
- 4 収入未済額は、1,036万2千円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ264万6千円の減である。
- 5 支出済額の主なものは、病院運営費20億9,812万9千円である。
- 6 不用額は、病院運営費の需用費の自然残等である。

3 財産管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 44,617,625.54㎡及び建物 3,810,914.42㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度末現在高 ㎡	平成28年度中増減高 ㎡	平成28年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公 用	4,497,905.99	11,769.47	4,509,675.46
		公共用	14,642,309.04	331,081.65	14,973,390.69
		山 林	8,596,103.57	△ 78,681.43	8,517,422.14
		小 計	27,736,318.60	264,169.69	28,000,488.29
	建物	公 用	757,708.96	△ 12,083.52	745,625.44
		公共用	2,918,335.73	68,455.26	2,986,790.99
		小 計	3,676,044.69	56,371.74	3,732,416.43
普通財産	土 地	17,060,664.72	△ 443,527.47	16,617,137.25	
	建 物	78,711.73	△ 213.74	78,497.99	
合 計	土 地	44,796,983.32	△ 179,357.78	44,617,625.54	
	建 物	3,754,756.42	56,158.00	3,810,914.42	

(ア) 土地

① 行政財産の増の主なものは、(仮称)つくば警察署建設用地19,999.93㎡を葛城地区市街地開発事業用地(つくばエクスプレス沿線関係)から所管換えしたことによるものである。

② 普通財産の減の主なものは、旧畜産試験場敷地の一部113,861.59㎡を売却・譲与したことによるものである。

(イ) 建物

① 行政財産の増の主なものは、神栖警察署庁舎等4,942.90㎡を新築したことによるものである。

② 普通財産の減は、桜の郷コミュニティセンター(集会施設)701.65㎡を譲与したことによるものである。

分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一 般 会 計	485	8	26	519	578	1,097
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	95			95	409	504
	港湾事業特別会計	24			24	37	61
	計	604	8	26	638	1,024	1,662
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		138		138	40	178
	阿見吉原土地区画整理事業関係		18		18	17	35
	そ の 他					5,452	5,452
	計		156		156	5,509	5,665
用途廃止手続き完了の行政財産			17	17		17	
合 計	604	164	43	811	6,533	7,344	

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量，動産，物権（地上権），無体財産権，有価証券及び出資による権利の状況は，次表のとおりである。

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	79,101.37 m ³	16,611.00 m ³	95,712.37 m ³
	分 収	222,316.00 m ³	29,619.00 m ³	251,935.00 m ³
	計	301,417.37 m ³	46,230.00 m ³	347,647.37 m ³
動 産	船 舶	4 隻 270.00 総トン	1 隻 313.00 総トン	5 隻 583.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		9,336,828.24 m ²	△ 703,400.42 m ²	8,633,427.82 m ²
無体財産権		81 個	4 個	85 個
有 価 証 券		40,112,288 千円	367,402 千円	40,479,690 千円
出資による権利		27,565,732 千円	△ 918,185 千円	26,647,547 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の増の主なものは，経営林の立木材積の見直しによるものである。
分収の増の主なものは，分収林の立木材積の見直しによるものである。

(イ) 動産

船舶の増は，実習船1隻の建造によるものである。

(ウ) 物権（地上権）の減の主なものは，分収林の契約満了により，地上権を解除したものである。

(エ) 無体財産権の増は，突起を有する金属部品及び金属部材に突起を形成する方法の特許権等である。

(オ) 有価証券の増は，CYBERDYNE株式会社株券である。

(カ) 出資による権利の減の主なものは，公益財団法人茨城県中小企業振興公社経営情報支援基金出捐金3億円である。

(2) 物 品

自動車，船舶（総トン数5トン未満），機械器具等及び美術工芸品の状況は，次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
自 動 車	1,948 台	△ 34 台	1,914 台
船舶(総トン数5トン未満)	100 隻	0 隻	100 隻
機 械 器 具 等	7,577 台	△ 24 台	7,553 台
美 術 工 芸 品	1,657 点	8 点	1,665 点

ア 自動車の減の主なものは，乗用自動車17台である。

イ 機械器具等の減の主なものは，雑機械及び器具21台である。

ウ 美術工芸品の増は，磁器「色絵薄墨 墨はじき雪文鉢（作者 十四代 今泉今右衛門）」等8点である。

(3) 債 権

債権は，市町村振興資金貸付金ほか56種類の貸付金等で，その状況は，次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
債 権	234,453,397千円	△ 12,139,940千円	222,313,457千円

債権の減の主なものは，新線整備資金無利子貸付金88億3,272万円である。

(4) 基 金

基金は、茨城県財政調整基金など37基金で、平成28年度末現在高は、現金1,468億8,264万7千円、貸付金3億1,512万2千円、有価証券109億8,992万2千円、備蓄物資として救助用物資11,613点、食糧品117,682食及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基 金 名	種 別	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	
茨 城 県 財 政 調 整 基 金	現 金	18,521,283千円	357,520千円	18,878,803千円	
茨 城 県 災 害 救 助 基 金	備蓄物資	救助用物資	10,848 点	765 点	
		食糧品	74,156 食	43,526 食	
		水	0 ℓ	0 ℓ	
	現 金	1,579,532千円	181,963千円	1,761,495千円	
茨 城 県 美 術 資 料 取 得 基 金	美術品	2 点	0 点	2 点	
	現 金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨 城 県 県 債 管 理 基 金	現 金	82,930,418千円	△ 7,342,657千円	75,587,761千円	
	有価証券	5,991,123千円	4,998,799千円	10,989,922千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現 金	0千円	0千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	346,242千円	△ 31,120千円	315,122千円	
企業立地資金貸付基金	現 金	238,059千円	31,136千円	269,195千円	
茨 城 県 環 境 保 全 基 金	現 金	201,051千円	△ 27,505千円	173,546千円	
茨 城 県 緑 化 基 金	現 金	89,999千円	△ 17,582千円	72,417千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現 金	194,417千円	△ 22,138千円	172,279千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現 金	971,083千円	△ 7,358千円	963,725千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現 金	0千円	0千円	0千円	
茨 城 県 競 輪 事 業 基 金	現 金	1,230,136千円	100,308千円	1,330,444千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現 金	233,210千円	△ 6,659千円	226,551千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現 金	1,675,829千円	82,085千円	1,757,914千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現 金	9,344千円	△ 1,974千円	7,370千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現 金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現 金	17,449千円	8,194千円	25,643千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	3,045,810千円	244,809千円	3,290,619千円	
茨 城 県 森 林 湖 沼 環 境 基 金	現 金	879,130千円	109,794千円	988,924千円	
茨 城 県 雇 用 創 出 等 基 金	現 金	6,899,505千円	△ 6,278,427千円	621,078千円	
茨 城 県 健 や か こ ど も 基 金	現 金	1,580,642千円	△ 132,628千円	1,448,014千円	
茨 城 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	22,565千円	106千円	22,671千円	
茨 城 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	現 金	19,512千円	△ 927千円	18,585千円	
茨 城 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金	24,389千円	△ 22,451千円	1,938千円	
茨 城 県 地 域 医 療 再 生 基 金	現 金	6,463,751千円	△ 4,645,966千円	1,817,785千円	
茨 城 県 高 等 学 校 等 奨 学 基 金	現 金	195,601千円	△ 22,113千円	173,488千円	
茨 城 県 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	現 金	4,563,167千円	△ 1,199,332千円	3,363,835千円	
茨 城 県 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	現 金	656,405千円	△ 399,494千円	256,911千円	
茨 城 県 農 地 集 積 総 合 支 援 基 金	現 金	1,745,718千円	△ 593,228千円	1,152,490千円	
茨 城 県 国 民 体 育 大 会 ・ 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 開 催 基 金	現 金	5,006,005千円	1,501,543千円	6,507,548千円	
茨 城 県 幡 谷 教 育 振 興 基 金	現 金	110,806千円	△ 5,951千円	104,855千円	
茨 城 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	現 金	4,688,923千円	3,440,815千円	8,129,738千円	
茨 城 県 公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	現 金	2,000,000千円	5,000,500千円	7,000,500千円	
茨 城 県 文 化 振 興 基 金	現 金	2,000,000千円	1,000,000千円	3,000,000千円	
茨 城 県 が ん 対 策 基 金	現 金	2,000,000千円	1,000,035千円	3,000,035千円	
茨 城 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	518,200千円	1,033,290千円	1,551,490千円	
茨 城 県 医 療 提 供 体 制 確 保 基 金	現 金	0千円	3,000,000千円	3,000,000千円	
合 計	現 金	150,516,939千円	△ 3,634,292千円	146,882,647千円	
	貸付金	346,242千円	△ 31,120千円	315,122千円	
	有価証券	5,991,123千円	4,998,799千円	10,989,922千円	
	備蓄物資	救助用物資	10,848 点	765 点	11,613 点
		食糧品	74,156 食	43,526 食	117,682 食
		水	0 ℓ	0 ℓ	0 ℓ
美術品	2 点	0 点	2 点		

4 歳計現金及び県債現在高の状況

(1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,575億1,837万1千円である。

1日平均残高は1,009億691万1千円であり、前年度に比べると175億6,833万4千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は724万7千円であり、前年度に比べると3,120万7千円の減である。

エ 一時借入金の年度中の借入は発生しておらず、最高借入残高は前年度に比べると370億円の皆減である。なお、借入限度議決額は1,500億円である。

一時借入金の支払利息も発生しておらず、前年度に比べると277万4千円の皆減である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	年度		平成27年度末	平成28年度	平成28年度	平成28年度末	増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,153,820,312	89.2	120,072,920	124,561,614	2,149,331,618	90.3	△ 4,488,694	99.8	
特 別 会 計	261,608,010	10.8	114,442,100	144,186,647	231,863,463	9.7	△ 29,744,547	88.6	
内 訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	103,319,400	103,319,400	0	—	—	
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,113,198	0.3	600,800	560,894	8,153,104	0.3	39,906	100.5
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	34,489,263	1.4	0	254,513	34,234,750	1.4	△ 254,513	99.3
	農業改良資金	523,690	0.0	0	33,285	490,405	0.0	△ 33,285	93.6
	港 湾 事 業	58,032,836	2.4	6,584,000	5,519,187	59,097,649	2.5	1,064,813	101.8
	都市計画事業 土地区画整理事業	155,903,322	6.5	3,864,300	34,153,038	125,614,584	5.3	△ 30,288,738	80.6
	県立医療大学 付属病院	3,963,827	0.2	73,600	346,330	3,691,097	0.2	△ 272,730	93.1
計	2,415,428,322	100.0	234,515,020	268,748,261	2,381,195,081	100.0	△ 34,233,241	98.6	

(ア) 年度末の現在高は、2兆3,811億9,508万1千円であり、その内訳は、一般会計2兆1,493億3,161万8千円、特別会計2,318億6,346万3千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、342億3,324万1千円（1.4%）の減である。

イ 年度末現在高の推移

年度 会計名		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
一般会計		2,102,770,023	100	2,143,757,306	102	2,153,820,312	102	2,149,331,618	102
特別会計		284,107,585	100	241,284,877	85	261,608,010	92	231,863,463	82
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	9,066,640	100	8,655,764	95	8,113,198	89	8,153,104	90
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100	581,874	100	581,874	100	581,874	100
	中小企業事業資金	10,936,056	100	10,610,640	97	34,489,263	315	34,234,750	313
	農業改良資金	537,116	100	548,048	102	523,690	98	490,405	91
	港湾事業	79,019,561	100	57,607,245	73	58,032,836	73	59,097,649	75
	都市計画事業 土地区画整理事業	179,385,853	100	158,996,889	89	155,903,322	87	125,614,584	70
	県立医療大学 付属病院	4,580,485	100	4,284,417	94	3,963,827	87	3,691,097	81
計		2,386,877,608	100	2,385,042,183	100	2,415,428,322	101	2,381,195,081	100

(注) 指数は、平成25年度を100とした。

5 定期監査等結果

決算審査に対応する定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

(平成28年9月～29年8月)

事 項	監査結果	内 容
経 済 性	指摘 1件	<ul style="list-style-type: none"> 農業近代化資金等電算処理業務委託契約において、一部のデータを毎月提出させているが、その必要性を検討し、提出回数の見直しなどコストを削減するよう改善すべきである。また、予定価格の積算においてその根拠が不明確であったことは適切でない。 (農業経営課)
収 入	注意 6件	使用料・貸付料関係 5件 現金領収関係 1件
支 出	注意 5件	支出科目関係 3件 事務処理関係 2件
契 約	指摘 1件	<ul style="list-style-type: none"> 医療大学広報誌等作成業務委託におけるプロポーザル契約において、業務委託する事業内容の一部を確定せず契約書にも明記しないで契約を締結していたこと、及び予定価格の設定において積算の根拠が明確でなかったことは、茨城県財務規則に違反し適切ではない。 (県立医療大学)
	注意 2件	工事請負契約関係 1件 建物修繕契約関係 1件
財産の管理	指摘 1件	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用許可において、道路法に定める申請書がないにもかかわらず、許可を行ったことは適切でない。 (高萩工事事務所)
合 計	指摘 3件	
	注意 13件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書
審 査 意 見 書

平成28年度茨城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成28年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成28年度茨城県美術資料取得基金

平成28年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

2 審査の手続き

平成29年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているか

に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

(2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

4 審査対象の概要

(1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成27年度末現在高 千円	平成 28 年 度		平成28年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	4,000	4,000	205,000
美 術 資 料	695,000	4,000	4,000	695,000
計	900,000	8,000	8,000	900,000

ア 現金の増の欄400万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄400万円は、美術資料を取得した額である。

平成28年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成27年度末現在高	平成 28 年 度		平成28年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	7点	7点	2点

ウ 美術資料の増7点は、陶器3点、磁器4点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減7点は、陶器3点、磁器4点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成27年度末現在高 千円	平成 28 年 度		平成28年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	238,059	31,136	0	269,195
貸 付 金	346,242	0	31,120	315,122
計	584,301	31,136	31,120	584,317

ア 平成28年度末現在高5億8,431万7千円が、平成27年度末現在高に比べ1万6千円増加しているのは、運用益1万6千円を一般会計から繰り入れたことによるものである。

イ 平成28年度末貸付金現在高3億1,512万2千円は、4企業（5件）に係るものである。